

# 平成十九年度電源立地対策に係る政府予算案の概要

## 経済産業省

### I ポイント

平成十九年度予算においては、  
 ①電源立地対策に係る経済産業省分の予算として千六百八十七億円（前年度比六十二億円増）を計上し、そのうち、政策的経費として千五百七十七億円（前年度比八十八億円増）を確保するとともに、  
 ②立地の進展を踏まえ、周辺地域整備資金を百七十一億円（前年度比九十億円増）取り崩すなどの措置を講じます。

※電源開発促進税収（電源立地対策分）及び剰余金と歳出との差額である百二十三億円については、一般会計に留保（必要な財政需要が生じた年度には、電源立地対策に充てるための繰り入れを行う）。  
 ※なお、平成十八年度予算において、十八年度特例公債法に基づき、二百九十七億円を一般会計に繰り入れることとしている。

### II 歳出予算の概要

#### 1. 原子力発電施設等の地域との共生を図る地域振興

原子力発電所、核燃料サイクル施設の立地を積極的に推進するとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地の選定を促進するため、地域振興に係る施策を強化します。

①電源立地地域対策交付金  
 千五百四十四億円（九百七十億円）  
 原子力発電所や核燃料サイクル施設の立地の進展に伴う増額を確保します。

②初期対策交付金相当部分の最終処分施設候補地への交付額の増額（電源立地地域対策交付金の内数）  
 高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地の選定を促進するための支援の強化として、文

献調査段階の電源立地地域対策交付金の交付額を単年度あたり十億円（総額二十億円）に拡充します。

③原子力関係人材育成事業  
 ○・九億円 ○・六億円  
 原子力発電施設におけるメンテナンスを担う現場の技能者の質的な向上や技能維持を図るため、立地地域の教育機関や研修施設などのポテンシャルを生かしつつ、立地地域における個別企業の枠を超えた研修制度の確立のための支援を行います。

※核燃料サイクル交付金と原子力発電施設立地地域共生交付金の自治体間の配分については、「所在市町村及び隣接市町村の行政運営に資するものとする」よう規定した。

※核燃料サイクル交付金については、プルサーマルへの平成十八年度内の事前了解を交付要件としていた

が、平成十九年度内までに期間を延長する。  
 ※核燃料サイクル交付金については、既存の発電所においてプルサーマルの進展に対応するとともに、核燃料サイクル交付金の対象に新設の原子炉におけるプルサーマルを追加する。

#### 2. 原子力安全・防災・核物質防護対策の確実な推進

①原子力安全確保対策の拡充等  
 原子力安全を確保するための対策に引き続き取り組むため、高経年化対策としての産学官の連携による技術情報基盤整備や安全研究、耐震安全性に係る安全研究等を推進します。

また、我が国として原子力安全研究の技術的基盤を確保するため、国内材料試験炉を活用した照射設備の拡充を進めます。

・高経年化対策強化基盤整備事業  
 十四億円（八億円）  
 ・原子力発電施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査  
 十四億円（十四億円）  
 ・軽水炉燃料材料詳細健全性調査  
 七億円（〇・五億円）

②原子力防災・核物質防護対策の推進  
 原子力発電施設等の防災対策に万全を期すため、防災資機材の整備、防災訓練等に対する支援や、情報通信設備の高度化を進めた「統合原子力防災ネットワーク（仮称）」の構築等、防災基盤の強化を引き続き進めます。また、原子力発電施設等へのテロ等の脅威に対する核物質防護対策の充実・強化に取り組みます。

・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金  
 三十二億円（二十六億円）  
 ・原子力発電施設等緊急時対策技術等  
 三十一億円（二十八億円）  
 ・原子力発電施設等核物質防護対策委託費  
 六億円（六億円）

※（ ）内は平成十八年度予算額

平成19年度電源立地対策政府予算案の概要

（単位：億円）

	平成19年度予算案	平成18年度予算額	増▲減
1. 電源地域振興策 ・電源立地地域対策交付金	1,289 (1,054)	1,197 (970)	92 (84)
2. 原子力安全・防災対策	264	265	▲1
3. その他	24	27	▲3
政策的経費計	1,577	1,489	88
周辺地域整備資金への積立	110	136	▲26
(累積額)	(1,120)	(1,180)	(▲61)
経済産業省計	1,687	1,625	62
文部科学省分	318	324	▲6
一般会計への繰入	—	297	—
電源立地対策予算合計	2,005	2,246	▲240

（注）合計は四捨五入の関係で一致しないことがあります。